

第3章 国民の生活と政治

著者	ダダバエフ ティム ル
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	110
雑誌名	社会主義後のウズベキスタン 変わる国と揺れる人 々の心
ページ	[87]-122
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017552

第 3 章

国民の 生活と政治



カリモフ大統領の写真の背後に描かれているのは独立後に国民的な英雄にされたアミール・ティムール(ティムール帝国の創始者)の肖像(チルチク市の市場、2005年撮影)。

すでに述べたとおり、ウズベキスタンにおいてイデオロギーの変化は国民の生活に大きな変化をもたらし、政府、政治、経済、お互いに対する見方を変えた。特に、国民と政府の関係が変わりつつあり、それが彼らの人生観にも影響している。国民の政府に対する考え方が変わることは、彼らの政府機関に対する信頼度が変化するだけでなく、社会内でのお互いに対する考え方、家族内の人間関係、そして個々の将来像にまで影響している。このような過程を理解するために、本章ではまずウズベキスタンにおける政府と国民の関係を紹介する。そのうえで、独立後の政治体制と民主化の現状と課題を述べ、一つの事例として二五年に起きたアンディジャン事件を紹介する。これらをとおして、ウズベキスタン政治の特徴はどのようなものなのか、それが国民の目にはどのように映っているのかを見る。

I 変わりゆく政府と国民の関係

ソ連時代、共産主義イデオロギーを掲げた党によって、国民は「指導」されていた。人々の政治参加は、共産党を介して、あるいは行政機関の役人としてのルートに限られ、

言論および集会・結社の自由は制限されていた。その代わり、政府は人々のニーズを大半において満たし、公共サービス、医療や教育などを無料もしくは廉価で提供した。生活が安定していたせいか、人々の政治に対する関心も低かった。国外にはなかなか旅行ができてなくても、ソ連という広い国内を旅することで満足していた。人々は、政治参加と自由を犠牲にして生活の安定を得ていたとも言えるだろう。

1 政治改革と国民生活

ペレストロイカが進むにつれ、ソ連共産党や連邦政府の改革、共和国の権限拡大、共和国の主要な民族の権利拡大を主張する民族主義運動がソ連全土で発生した。しかしウズベキスタンを含む中央アジア諸国においては、これらはいくまでもソ連中央政府によるソビエト国民形成と反宗教政策への反応であった。そのため、積極的に独立を求めたバルト諸国のような運動とは異なっていた。

ゴルバチョフがバルト地域に行くと、多くの場合、人々はソ連から独立したいと主張した。そのような動きは、ソ連邦崩壊よりもずいぶん前の時期から見られ、ゴルバチョフは

ショックを隠せなかった。彼がウズベキスタンをはじめとする中央アジアの共和国を訪問するときは、しばしば農民との話し合いの場が設けられた。彼が農民たちに「生活はどうですか」とか「最近の国の動向についてどう思いますか」と聞くと、たいいてい「良いです」とか「期待しています」といった答えが返ってきた。そのような回答は、事前に現地の共産党関係者によつて準備されていた可能性が非常に高いものの、ウズベキスタン国民と他地域の国民の違いを物語つてもいた。このような違いは、やはり歴史的背景や人々のメンタリテイの違いによると思われる。バルト地域と違つて中央アジアには独立国家としての歴史が乏しいため、人々はソ連邦から独立することがどういふ意味をもつか想像できなかった。

筆者は、中学生のとき、当時の象徴的な出来事に遭遇した。一九八七年ごろ、下校途中にGUM(中央百貨店)へ入り、売り場のテレビの前で立ち止まると、テレビでは、ゴルバチョフがバルト諸国を訪問した際に労働者たちが独立を求めたと伝えていた。そのときテレビの前にいたお客たちは笑つて、「バカだね。(独立を要求するなら)明日にでもクビになるじゃないか。独立なんて、おかしいことを言つじやないか」と言いながら帰つていった。これはまさに当時のウズベキスタン国民の連邦政府に対する姿勢と雰囲気を表していた。つまり、人々は自分の仕事や周りの人を優先し、政治には無関心か、そもそも政治的手法

で何かを変えようという気持ちにはならなかった。しかも、人々の間には政府機関に対する恐怖が存在した。ペレストロイカ時代に入っても、人々はものを言うときにそのことが結果的に問題にならないよう注意していた。

しかし、次第に一般国民の間でも自治や共和国の権利を強化するための措置を求める声に限定的ながらも出はじめた。当時、筆者も街を歩くと、「私たちの綿花、金、ガスなどは他の共和国に騙し取られている！」といった声を聞いた。それが次第にソ連に対する不満の表明となり、最終的にはソ連共産党やモスクワの連邦政府に対する不信へと発展した。それらは、やはり経済状況の悪化に対する人々の不満の表れだった。

一九九一年初め、筆者が高校卒業を控えていたころ、学校では、ソ連史、ウズベキスタン史、世界史、ロシア文学などの授業が、しばしば政治的な議論に発展した。放課後も、筆者たちはソ連の現状やウズベキスタンの将来について長時間議論した。筆者の親友はいつもウズベキスタン共和国の独立を主張し、ソ連邦存続を支持していた筆者とぶつかっていた。二人ともウズベク人であるにもかかわらず意見にこれだけの違いがあることが非常に不思議だった。ソ連邦解体を求めていたクラスコの生徒の多くは、「ウズベキスタン共和国にはガス、綿花、金があるのに、その収入がどこにいつてしまうのかいつもわからない。

独立してすべてをウズベキスタン独自で決めて生活するべきだ」と主張していた。一方、ソ連邦の解体ではなく改革を支持した同級生は、「ソ連邦を解体して得られるものはない。むしろ、改革を行うことでソ連の問題は十分解決できる」と主張した。確かに、このような議論は学生にとってあくまでもディベートの練習にすぎず、ソ連が実際になくなるとかウズベキスタン共和国が独立を果たすということとは誰一人予想できていなかった。当然、議論には答えが出ず、疲れきった学生たちは「合意しないことで合意して」終わった。ことうい議論の成り行きは、当時のウズベキスタン共和国のあちこちで見られたのだった。

2 クーデタ、ソ連邦崩壊と「未成熟」な独立

ソビエト連邦の解体は、一九九一年十二月三十一日のゴルバチョフの最後のスピーチで正式に決まったが、それに結びつくいくつかの出来事があった。特に決定的な出来事は、一九九一年八月十八日から二十一日にかけてモスクワで起きたクーデタだった。このクーデタは多くの人にとって驚きの出来事だった。実際、それがクーデタであることに気づいた人も少なかった。当時、私は近所の九階建てのマンションの屋上を友人たちとの溜まり

場にしていたが、クーデタのときもそこに集まって議論していた。私には、ゴルバチョフが別荘で監禁され、国家非常事態委員会が立ち上げられたのは共産党、中央政府の意向であり、すべて国家機関の予定どおりに行われているとしか思えなかった。しかし、その場に来た私の友人（大学教授の息子）が「親父はこれはクーデタだと言っている」と言い出した。集まっていた者は、だれもがクーデタというものをテレビでしか見たことがなく、アフリカかアジアか南米といった発展途上国の現象だと思っていた。その場にいた私たちの間には緊張と混乱が生じたが、そのまま解散した。家に戻ってからは、モスクワで起こったこと、クーデタの失敗、ゴルバチョフの解放などを誰もがテレビに食い入るように見ていた。この段階では、私たちはまだソ連という国が崩壊すること、それに伴って大変な変化が起こることを予想もしなかった。ただし、今までの平凡で平和な生活に何らかの変化があるだろうということは予感できた。実際、クーデタから半年も経たないうちに、ソ連という国が崩壊したのである。

当時、ウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党第一書記だったカリモフ（後にウズベキスタン初代大統領）のクーデタに対する姿勢は複雑なものだった。クーデタを起こした人たちはソ連共産党やソ連中央政府の幹部だった。他方で、クーデタは違法行為であり、彼は

支持も反対もできないというジレンマに陥っていた。結局、カリモフは、国民に対してテレビで演説し、モスクワで起きていることはモスクワの事情であり、国内の事情について主権を主張しているウズベキスタンにとって関係のないことだと宣言した。そのうえで、混乱を避けるために静かに見守るよう国民に呼びかけた。このような呼びかけに対してはいくつかの解釈があった。大統領に反対する人は、これをカリモフによるクーデタ支持と見なし、大統領の味方をする人はこれこそがカリモフによるウズベキスタン独立確保への第一ステップだったと解釈した。

ソ連という国を改革し存続させるための努力はクーデタ後も続けられたが、各共和国の指導者や民族主義運動のリーダーたちはソ連中央政府に対する信頼をすでに失い、自分の共和国の権限拡大を主張しつづけた。改革を伴った独立国家連合を建設するという案が浮上し、合意が成立したこともあったが、結局実行されなかった。結局、ソ連邦が解体するとともに、バルト三国を除く旧ソ連二カ国で構成される独立国家共同体(CIS)が誕生した。当初、CISに関してはさまざまな解釈があったが、最終的には、独立国家となった共和国の関係を維持するフォーラムとして機能する機関と認識された。しかし、実際のところ、CISは旧ソ連邦という大家族のメンバーによる「文明化された離婚」を支援し

た組織だった。CISの役割について今でも議論は分かれるが、この組織が「改革されたソビエト連邦」にならなかつたことだけは確かである。

ウズベキスタンを含む中央アジア諸国の独立についてはさまざまな意見が存在しており、「望まれない独立」だったと主張する人も少なくない。筆者は、ウズベキスタンの独立が望まれていなかったとは思わない。しかし、「未成熟独立」になつてしまつたと考えている。つまり、人々の間でもつとも強かつた不満は、経済問題、民族的伝統・宗教・言論の自由の制限だった。独立がこれらの解決策になるかについて、ウズベキスタン国内でも議論はあつたものの、人々はまだ心の準備ができていなかった。独立が得られたとき、歓迎とともに不安を抱いた人も少なくなかつた。

ウズベキスタンの共産党幹部も、ソ連邦が崩壊する最後の最後まで、「独立」という言葉を使わず、ソ連邦という枠組みの中でウズベキスタンの利益を最大限に追求しようとしてきた。すでに述べたとおり、この時期、ウズベキスタン政府以外で特に目立つたのは民族主義運動だった。彼らのスローガンは、民族的伝統や宗教を制限してきたソ連邦の構造そのものを疑問視していた。当時、ウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党の第一書記だつたカリモフは、そのような民族主義的な呼びかけを最初こそ批判していたものの、し

ばらくして民族的伝統や宗教の復活が国民に人気があることを感知したのか、彼らのスロ
ーガンを支持しはじめた。その結果、ウズベキスタンの資源と領土内のことからに関する
自治強化を求める声が徐々に強まり、一九九一年八月のウズベキスタン主権宣言につなが
った。この宣言はあくまでもウズベキスタン領土内の自治権を強調したもので、独立を意
味したわけではなかった。それでも、ウズベキスタンの政府官僚・政治家から見れば、越
えられないと思われた一線を越えた瞬間だった。

一九九一年、独立が達成されたとき、ウズベキスタン政府は、それまでソビエト政権が
民族的伝統・宗教・言論の自由を制限してきたことを強調し、独立後のウズベキスタンに
おける民主化の重要性を訴えた。特に重視されたのは、国民参加型の開かれた政治構造の
構築だった。

Ⅱ 独立後の政権、民主化と政治のあり方

ウズベキスタンにおける民主化の歴史は独立前と独立後に分けることが多い。しかし、

ペレストロイカが始まった年から一七七年まで、すでに二十年以上が経過した。その間に起こったさまざまな出来事の影響で、ウズベキスタンではいくつかの政策転換が見られた。従って、独立前後の時期をいくつかの段階に分け、その時期に起こったこととその政策転換を検討する必要がある。

1 政治環境の変化

現ウズベキスタン大統領のカリモフも元共産党員であり、ソ連共産党の書記長だったゴルバチョフが彼をウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党第一書記に任命した（一九八九年）。当時ウズベキスタンには綿花事件（16ページ参照）の後始末をはじめさまざまな問題があった。ソ連共産党は、それらの問題をきちんと解決でき、かつ中央幹部会の意向を反映してくれる人物を必要としていた。そのような中、カリモフは若手でありながらウズベク・ソビエト社会主義共和国を危機から救ってくれる人物と目された。しかし、モスクワのソ連中央政府・共産党から見た高い評価の裏で、ウズベキスタン国内における彼の知名度は非常に低く、彼が誰なのか、なぜ第一書記に任命されるのかを理解する人も、理解し

ようにする人も非常に少なかった。彼はウズベク語が満足に話せず、夫人もロシア人であるため、ウズベキスタンでは評価が低かったのだ。しかし、ソ連共産党から見ればそれが非常に重要だった。カリモフ自身も、ウズベキスタン国民の人気を得ようとするのではなく、ソ連共産党の支持を重視していた。

しかし、ゴルバチョフによる改革の影響で各共和国において自由度が増すと、さまざまな市民運動が始まった。ある者は民主主義支持、またある者は民族主義支持の看板を掲げてソ連中央（政府や共産党）の批判をしていた。ウズベキスタン国内でもウズベク人の伝統復帰や宗教の自由を求めた運動が起こり、次第にソ連中央政府の国家運営などを疑問視する動きが見られるようになった。そのような状況のもと、ウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党第一書記だったカリモフは、宗教に対する国家のコントロールの緩和や伝統の復帰といった、民族主義者が強調し国民からも支持されていたような要求を少しずつ口にしながら、ゴルバチョフの反応を見守った。彼はビルリク（Bilirik…統一）やエルク（Erik…自由）などの民族主義・民主主義運動の主張を乗っ取ったのだ、という者もいる。また、うわさによると、同じ時期に彼は毎日四時間ウズベク語のレッスンを受け、可能な限りウズベク語で話した。そうすることで、カリモフはソ連共産党とウズベク・ソビエト社会主

義共和国内のさまざまな運動の中間的な立場に立ち、多方面から支持を得ようとした。

当時のカリモフに独立達成という目標があったとは言いがたいが、自分が指導者である共和国で自分の立場を可能な限り確固としたものにした、すべての事情を仕切りたいという気持ちはあったと言えるだろう。実際、カリモフはそのようなことをよく口にしていた。例えば、カリモフは金工場を訪問した際、工場がソ連中央政府の直接的な管轄下にあるという理由で入れてもらえなかったことがあった。彼は非常に怒り、ウズベク・ソビエト社会主義共和国内にある工場がなぜモスクワの中央政府の管轄下にあるのか、なぜウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党の第一書記がその工場に入れないのかと疑問を投げかけた。つまり、自分がウズベキスタン国民の権利を主張する立場にいるかのように主張し、国民からの支持を得ようとしたのだった。しかし一方で、カリモフは独立直前まで決してウズベキスタンの独立構想を口にしなかったし、そもそも積極的に考えたこともなかったのかもしれない。むしろ、彼はウズベキスタンの主権を確保しつつも、それ以外に関してはソ連邦という枠組みの中に残るべきだと主張していた。この点に関しては、カリモフと民主主義者・民族主義者と言われた社会運動のリーダーたちの間で議論が続いたのだが、その議論の発端となったのは、やはりソ連という国の状態と見通しが混迷したことだった。

ウズベキスタンと他の中央アジア諸国が独立した年（一九九一年）は、各国の民主主義、特に民主化の将来を決める年となった。その段階で、すでにウズベキスタンと各共和国政府の民主化への姿勢には違いが生じはじめた。まず、一九九一年にソ連で起こったクーデタに対する評価が中央アジア諸国内で分かれた。ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンは、クーデタを静観する姿勢で臨んでいた。そこには、彼らの民主化に対する単純な恐れとともに、民主化の初期に見られる暴動、デモや民族間衝突を回避するためならクーデタ後の指導者に従ってもよいという論理が働いていた。ウズベキスタンのカリモフ大統領は、クーデタ発生後しばらくの間声明を出さなかった。その後、彼はテレビ放送をとおして、モスクワで起こったクーデタはあくまでもモスクワで起きていることであり、共和国としての主権（自治権）をもっているウズベキスタンには関係ないという見方を示した。これに対し、大統領の味方をする人は、彼の声明がクーデタに対する拒否だったと評価し、大統領に反対する人は、大統領が声明で事実上クーデタを支持したと批判した。一般国民の当時の実感は、まさに「混乱」だった。おそらく、大統領や政府にも同じような混乱があったために、このように評価が分かれる結果になってしまったと考えられる。また、ウズベキスタン政府は、当時のソ連全土に広がっていた秩序の欠如に危機感を募らせ

ていた。政府は、そのような状況がウズベキスタンで生じないよう治安の維持を非常に重視した。それは、中央アジア諸国の中でもウズベキスタンにおいて特に強かった。

これに対して、カザフスタンとキルギスは明確にクーデタ不支持を表明した。ナザルバエフ大統領、アカエフ大統領は、ゴルバチョフ大統領を特に強く支持していた。ナザルバエフ大統領はソ連全体を改革し維持することを強調していたし、アカエフ大統領は科学者だったこともあり民主的な指導者と見なされていた。ナザルバエフ、アカエフ両大統領は、ソ連の改革がゴルバチョフ以外のもとでは進まないという確信をもっていたのだった。そのため、極端な民主化に対する恐れがあつたにもかかわらず、両国の指導者はクーデタに基づく軍事独裁を認めなかつた。

ウズベキスタンにおいて、この時期は非常に複雑だった。人々の多くは民主主義や新たな政治体制の構築を望み、それ以外の道はないように思えた。そのような期待感がある中、ウズベキスタン政界でもさまざまな出来事が起きた。その一つは一九九一年九月十四日にウズベキスタン共産党が名称を変えて人民民主党になったことである。その過程はまるでアネクドート（小話）のようなもので、ウズベキスタン共産党のメンバー全員が一夜にして人民民主党のメンバーになったのだった。一般国民はそのような出来事を冷やかな目で

見守った。名称が変わっても、党の中身はそれほど変わらないように見受けられた。

また、ペレストロイカ時代に共産党支配を批判したビルリク（統一）という野党のメンバーが、政党登録を申し出たが、一九九一年十一月、政府は彼らを政党ではなく国民運動として登録した。政府がそのような登録を行った狙いの一つは、国民運動の方が政党よりも国民へのアピールが弱く、旧共産党の競争相手にもなりにくいと考えたからだった。同年十二月二十九日に初めての国民投票による大統領選挙が行われ、ウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党第一書記だったカリモフが大統領に選ばれた。彼は投票数の八五・九％を獲得し、彼の競争相手だった野党の代表的人物サーリフは二一・四％を獲得した。当時、選挙に関するさまざまな不正の報告はあったものの、その後の選挙における不正や政府からの圧力を考えると、この最初の選挙はウズベク史の上もっとも自由な選挙だったと言える。

筆者は当時大学一年生で、同級生と選挙のことを論議する機会が多かった。新しい時代は新しいリーダーを必要としていると主張した人もいたが、筆者はそのような意見に対する知人の論理を今でもよく覚えている。彼によると、

「元共産党員で、ロシア人と結婚してウズベク語がそれほどできなくても、カリモフには行政経験があるし経済の知識もある。サーリフは詩人で、国民へのアピール度が高いのも無理はない。サーリフは職業上ウズベク語も国民に訴えるのも上手だけれど、彼が大統領になったとしても、彼が自分を見失って政治も経済も治安も悪化するのは目に見えている。だからこそ、現段階では、多少ウズベク語が下手で、政治手法は共産党的な古いものであっても、カリモフの方が良い！」

このような意見は当時多くの人々に共有され、カリモフが大統領に選出された。カリモフは、候補者として国民に人気があつて選出されたというよりも、当時の選肢としてサーリフよりも経済の立て直しや政治・治安の安定の確保に向いていたということになる。カリモフ大統領の第一の試練は一九九二年一月十六日のタシケントにおける学生暴動だった。学生が学生寮の生活環境や国全体の状況に対する不満を表し、暴動を起こしたのである。カリモフ大統領は、まず警察を動員し、力づくで学生らを沈静させた。暴動については学生の間で意見が分かれた。タシケント出身の学生は暴動にはあまり参加しておらず、暴動をそれほど支持していなかった。彼らの多くはタシケントの実家に住み、地方出身の

学生が経験するような生活上の問題に直面せず、それらに伴う不満をもっていないかった。彼らとは対照的に、学生寮の生活でさまざまな問題を経験してきた地方出身の学生は、暴動を主導し、規模がどんどん大きくなっていった。この事態に対し、カリモフ政権は各州に高等教育機関や大学を設け、地方出身の学生をタシケントから送り返した。そして、各州における教育を可能な限り促進しようとした。それでもタシケントで勉強したい学生に対して強制することはないが、各州に大学を伴うことで受験生の選択肢が広がることされた。このような措置に反対する者は、事実上、政府が大学生をタシケントから強制退去させようとしており、反政府的な大学生を各州に分散させるという目的が見え見えであると主張した。政府は、そのような主張に対して、各州での大学設置は、反政府的な考え方をもちがちな学生を地方にとどめることより、受験生に選択肢を与え、彼らが実家の近くで教育を受け、卒業後もタシケントではなく各地で就職ができることを意味すると説明した。いずれにせよ、学生暴動は政府にとって大きな打撃であり、その後の国内政策にも大きく影響したと思われる。現に、この時点から、政府は独立直後のウズベキスタンにおいて民主化よりも秩序の方が重要だという見解を示すようになる。

さらに、カリモフ大統領から見れば、学生暴動が起こったのは、経済状況の悪化という

よりも学生たちの若さが野党のリーダーに利用・扇動されたことだった。そのことから、政府は野党のリーダーに圧力をかけ、サーリフを逮捕した。この時期、政府にとって安全と秩序を優先すべき課題は他にもたくさんあった。前章で述べた、学生暴動の前から起きていたナマンガン事件（一九九一年）はその一例である。

2 改革の試練

ウズベキスタン政府は、以上のような出来事を脅威ととらえ、国全体の発展戦略において秩序の維持を強調するようになる。カリモフは、大統領になった当初の方針として、転換期においては政府が社会をリードしなければならないという考え方を強く打ち出した。カリモフ大統領は政府によるリードを諸原則にまとめ、それらの原則によってウズベキスタン政府は国民の生活を確保していくと述べた。すなわち、転換期において政府が改革をリードすること、脱イデオロギー化、政治よりも経済の優先、段階的な改革などである。このような原則が提示された理由として、独立直後のウズベキスタンでは、改革と民主化が一気に行われると、社会がその衝撃の影響で混乱し分裂してしまう危険性もあった。そ

れを避けるため、段階的な改革と政府による国民の生活水準維持が確認されたのだった。

実際、独立直後においてそのような政策はある程度の結果を残し、短期的には効果があった。ウズベキスタンでは国内総生産の落ち込みが他の旧ソ連共和国と比べてそれほど大きくなかったし、人々の生活水準にも極端な格差や減少は見られなかった。しかし、政府のリードは次第に事実上の強制的な指導となり、経済界にとつても政府自体にとつても大きな負担になった。経済以外の面でも同じようなことが生じた。例えば、原則の一つは脱イデオロギー化を強調するが、大統領や政府はウズベキスタンには共産主義のイデオロギーに代わつて国民的に支持されるようなアイディアが必要であると宣言した。具体的には、愛国主義が強調されはじめた。これは、独立直後の民族主義やイスラーム復興の波の影響であり、事実上、脱イデオロギー化というよりもイデオロギーの変換だった。

大学における民主化

学生運動、ナマンガン事件やサーリフなど野党の指導者への圧力は続いたが、国民の間で民主化への希望はまだ消えていかなかった。筆者が卒業した世界経済外交大学はその象徴的な存在である。

この大学は、かつて共産党高等教育学校（Partshkola）と呼ばれたエリート養成機関であり、共産党の幹部が教育を受けていた。筆者が入学したのは共産党高等教育学校が解散し、新しい大学が創設された年だった。そのため、教員も共産党高等教育学校出身の人が多く、彼らの知識のほとんどが共産党時代に一般的に教えられた科目に集中していた。新しい大学の目的は共産党高等教育学校と似ており、政府官僚を育成することだった。しかし、その方法は共産党高等教育学校とは異なっていた。新しい知識に加え、受け身のカリキュラムから学生が主体的に参加するカリキュラムへの移行が求められていた。ただし、学生の間にもそのような認識があっても教員の間には十分な理解がなく、授業の始まりから終わりまで教員の話で終わるような授業になってしまっていた。大学運営に関しても、可能な限り学生の参加が求められていた。そのことを大学側も理解しており、さまざまな新しい要素が導入された。それは例えば、大学会議（大学で起きていることを議論する機関）とその代表者の選挙、大学の執行部に匿名で情報を送ることができる「匿名箱」（学生が大学内での不正、賄賂や教育過程への不満などをメモにして匿名でその箱に入れる制度）、各学科における専門委員会（学生が教員の知識に満足できない、あるいは自分たちが教員から不当な扱いを受けていると感じた際、教員と学生で議論し合う委員会）などである。

また、ソ連時代と違い、原則として学生全員が学費を負担しなけりばならなくなつた。その額は当時の平均年収一年分であり、入学試験の成績によつて学費が免除される場合もあつたが、一般的な家庭にとつては重い負担だつた。そのことから、学生の多くは、大学を学生同士の交流の場ではなく知識を得る場と見なし、教員の教え方や大学運営への参加に敏感になつた。

このように、世界経済外交大学はソ連時代の古い教育スタイルの变革を目指したものの、障害もたくさん存在した。このことは、当時の大学のみならずウズベキスタン全体が直面していた状況の複雑さを物語つていた。

大学側も当初は学生が活発に参加する大学に作り上げようと努力したが、次第に学生の自由過ぎる行動を牽制するようになった。それは特に一九九二年の学生暴動に影響され、政府をはじめさまざまな組織の幹部らが大学の行き過ぎた自由化を批判する側に回つた。そのような大学生への厳しい目は他の大学についても見られ、特に反政府的な考え方が強いと思われる大学に関しては、大学そのものに圧力がかけられた。例えば、一九九四年にタシケント国立大学ジャーナリズム学部の討論会で学生らがウズベキスタンの言論の自由の制限を批判し、一九九二年の学生暴動における政府の対応を批判した。その結果、ジャ

リーナリズム学部は廃止された。議論に活発に参加した学生は退学になり、他の学生の多くも別の学部で勉強を続けるほかに選択肢はなかった。

このような状況下、政府を批判する大学生もいれば、政府が一時的に秩序の維持を優先することを支持する大学生もいた。特に私の記憶に残ったのはある同級生の主張である。彼によると、カリモフ大統領に対抗し得る候補者はいないのだから、現段階ではカリモフ大統領こそがウズベキスタンにとって唯一の選択肢である。仮に、カリモフ大統領政権下で人々の自由の制限や人権侵害があるとしても、独立の初期段階では、テロリストやイスラム原理主義者による社会の混乱を防ぐためにそのような制限が不可欠であるという。これに対し、私の別の友人の主張は、政府が厳しく自由を制限したり人権を侵害したりすればするほどテロリストや原理主義者が増え、結果として悪循環が起こるということが軽視されている、というものだった。

ある日、カリモフ大統領がテレビのインタビューに応じ、政治や社会のあり方について語った。その中で、彼は自分にもミスはあるけれど、大統領でいることは大変だと国民に訴えた。翌日、インタビューについて学生の間で議論が行われた。私が期待していたのは、「今の自分の立場がづらいなら、大統領は他の人にその地位を譲ればいいじゃないか」と

いった議論だった。しかし、それとは対照的に大統領を支持する声が多かった。その理由は、大統領は大変な状況下でリーダーシップを発揮している。だから、この時期に自由が制限されても仕方がない、というようなものだった。さらに、経済・社会改革と同時に民主化を急速に行うことは難しいとし、多くの学生も政府も行き過ぎた自由の危険性を強調していたのである。

「行き過ぎた自由化の脅威」？

一九九〇年代後半になると、ウズベキスタンでは民主化がいくつかの要因の影響で危機的状況に陥った。その第一は、政府内にあった「自由化と安定は矛盾する」という誤った認識である。政府や官僚の当時の考え方は以下のようなものだった。経済改革の実行や海外投資受け入れのためには政治的安定が必要だが、経済改革と政治的民主化を同時に行うことは困難である。そのため、政治、社会、経済の安定をはかり、経済改革を行うために良好な環境を作り上げれば、中産階級が生まれる。その結果、経済が安定し、政府の負担も減り、民主化と自由化が自然に促進されていく。逆に、早期に急激な民主化を行っても、その結果は、建設的な政治プロセスではなく、社会の合意や基盤を崩すような事態が生じ

る可能性が高い。

第二の要因は、民主化と民族間対立の関連であり、この時期はその影響が特に懸念されていた。ウズベキスタン政府の考えでは、独立前後に見られたような民族間対立は、主に自由化の影響でエスカレートした民族主義が契機となった。長年、ソビエト政権下で自分たちの伝統、言語や宗教観を制限されてきた多様な民族が、急速にさまざまな自由を与えられた結果、自らの権利ばかりを主張し、その主張がぶつかったときに民族間および社会的な衝突が発生すると考えられた。そのことから、ウズベキスタンの政府や政治家は、民主化を一気に導入することで民族主義が再燃する危険性を強調したのである。

そして第三の要因は、タジキスタン内戦であり、ウズベキスタン政府は民主化の段階的な導入の正当性を訴えるときにしばしばこれに言及した。ウズベキスタン政府は、タジキスタンで内戦が起きた大きな理由の一つとして、まだ精神的にも構造的にも社会が受け入れられる準備ができていない段階で民主化が導入された結果、社会が混乱に陥ったとした。そのため、ウズベキスタンで内戦を生じさせないためにも、民主化を段階的に導入する方針をとった。これは、ウズベキスタン国民のメンタリティを政府がうまく利用した一例でもある。つまり、ウズベキスタン国民の多くが「平和と安全さえあれば、次第に何でも手に

入る」という考え方をもっていることから、このような政府の主張は非常に効果的だった。ウズベキスタン政府は、以上の三つの要因にかかわる主張をうまく使い分けながら民主化を限定し、政府や大統領の立場を強化しつづけた。具体的に、ウズベキスタン政府がとった行動は、①野党の活動を法的に停止すること、②競争相手や野党指導者を非政治的な疑惑で裁判にかけること、③大統領の権限を憲法で固定すること、だった。例としては、最高裁判所によるビルリクの活動停止決定、野党の代表的人物サーリフの逮捕、元副大統領ミルサイドフの公費横領事件の公判開始、米国の人権批判について、カリモフ大統領がウズベキスタンの国内事項に干渉しないよう警告、ビルリクとアドーラト（野党）の登録抹消などが挙げられる。さらに、一九九五年二月に大統領が人権高等弁務官を任命するが、その実体は非常に影が薄かった。同年五月には議会も人権委員会を設立するが、それも象徴的存在にすぎなかった。

そして、この時期の民主化低迷をもつとも象徴する出来事は、一九九五年三月、カリモフ大統領の任期延長の是非を問う国民投票だった。その結果、大統領の任期を二年まで延長することが決まった。これは、独立直後から期待された世代交代や民主的手続きに基づく政治体制を望む声にまたひとつ打撃を与えることになった。

一般国民の混乱

一般国民の間では独立後の新しい経済・社会状況に慣れるため必死になっていた人が多かったが、政府の政策などを理解できない人は少なくなかった。私が住んでいたマハツラでは、誰が何をしているのか、誰の子供がどの大学に通っているのか、近所の人はみな知っていた。私と同じ年齢の人の多くは、高校卒業後に就職するか大学に行った。職人の見習いになった人も少なくなかった。就職したり見習いとして修行していた人の間で、政治に対する認識は浅く、政府が何をしようとしているのか理解できていない人が少なくなかった。私は最初、彼らは政治に関心がなく、毎日仕事に行き、仕事が終われば家に帰るような生活の繰り返しだと思ひ込み、彼らと政治の話をしようという気持ちもあまりなかった。しかし、ある冬の日、夜遅くに私が大学から戻ると、近所の溜まり場になっていた場所に五、六人の男性がいた。よく見ると同じマハツラの住民で、同じ年齢の知り合いたちだった。少し話をすると、彼らはウズベキスタン政治に何が起きているのか知りたいと言ってきた。

「ウズベキスタンがこれからどうなっていくのかよくわからない。綿花や金の収入が

ある程度人々の生活水準を上げると思ったけれど、実際は毎日のように生活が悪くなつていく。政府もさまざまな法令を作つて何かをしているように思うけれど、なぜそれが人々の生活水準向上という形で現れないのかわからない。少しでいいから国がどうなつていいのか説明してくれないか。」

そう言われた私は、まず、ソ連邦崩壊の意味や政府がその段階で行おうとしていたこと、そして、なぜ人々の生活水準が下がるのか、国のキャパシティに限界があることなどを説明した。その日から、近所の同年代の男性たちが五、六人集まると、私は少し政治の話をしてほしいと呼ばれ、毎回数時間を費やしたものである。それで少しずつわかったのは、彼らには肉体労働者が多かったが、当時国がどのような状況に陥っていたのかわからなかったけれども、必死に理解しようとしていたことである。これはウズベキスタンの首都であるタシケントのとあるマハツラの話だが、地方に行くほど情報源や行政関係の仕事をしている人が少なく、状況を理解したくてもできない人の数が多いように思われた。

現状を把握できない人の一部は、別の形でそのような理解不足を解消しようとする。多くの場合、それがイスラーム原理主義者などに利用され、彼らは政府を敵視し、最終的に

は悪化する政治・経済状況を力で変えるしかないと考えるに至る。彼らの考え方として、現政権は旧共産党員によって運営されており、ソビエト政権と変わらないというもので、従って彼らが主張するのはイスラーム国家の建設であり、そのような宗教に基づいた国家こそが国民全員の利益を確保し、さまざまな犯罪の解決にもつながるといったものだった。このような原理主義に基づく反政府テロ行為として最初に挙げられるのが、一九九九年のタシケント同時爆破テロ事件（二・二六テロ事件）とその後続いたテロ事件である。特にウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）は、二一年から二四年にかけて中央アジア各地でテロ事件を起こしたことで知られている。これは政府関係者の民主主義に対する厳しいスタンスをさらに強化してしまい、民主主義よりも安全の確保を最優先課題と考えるウズベキスタン政府の高官や知識人が多くなった。

3 安全優先の時期、九・一一とその後

一九九七年にタジキスタン内戦は和解という形で終結した。中央アジア諸国はタジキスタンにおける軍事衝突の停止に対して肯定的な見解を示したものの、イスラーム教に基づ

く政党の活動が認められたことや、タジキスタン政府の管理能力には限界があったことから、近隣諸国の不安は取り除かれなかった。実際それは的中し、一九九八年からキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンにまたがるフェルガナ盆地でイスラーム過激派の動きが活発になった。彼らの標的は、イスラーム過激派に特に厳しい姿勢で臨むウズベキスタン政府だった。その結果、一九九九年二月にウズベキスタンの首都タシケントで前述の同時爆破テロ事件が起こった。その結果、ウズベキスタンや他の中央アジア諸国政府のイスラーム過激派に対する姿勢はさらに厳しくなり、民主化よりも安全確保が最優先課題となった。それに加え、二一年と二一年の八月にウズベキスタン・イスラーム運動がタジキスタン、キルギス、ウズベキスタンに侵攻したことから、中央アジア諸国は民主主義や個人の人權よりも社会全体の安全確保を最優先した。安全を優先させたウズベキスタンを含むこれらの国々は、個人の宗教の自由や言論の自由を無視、制限してでも社会の安全を守ろうとした。このような強硬な姿勢は、欧米諸国や人權保護団体から強く批判されたが、二一年九月十一日米国同時多発テロ事件で状況は一八度変わった。

九・一一以降、中央アジアの状況は米国の対アフガニスタン政策によって変化した。まず、アフガニスタンでタリバーンが敗北したことで、イスラーム過激派によるウズベキ

スタンや他の中央アジア諸国への圧力は減少したと言える。第二に、中央アジア諸国の安全保障が米国のプレゼンスによって確保される状況下で、各国政府による人権侵害や非民主的行動を正当化することは難しくなった。第三に、米国の中央アジア進出の目的は、アフガニスタンだけでなくこの地域全体に米国の長期にわたる影響力を確立することである。そのため、米国の民主化への圧力は増大した。その一環として、中央アジアでもっとも閉ざされた社会であるウズベキスタンでは、米国の直接的な圧力のもとでいくつかの民主的な変化が見られるようになった。その一例として、野党のビルリクは活動こそ再開していないが、そのメンバーは活動再開に向けて二、三年秋にタシケントで総会を開いた。

しかしそのような民主化への希望は長続きしなかった。ウズベキスタン政府は米国の人権批判を拒否し、ウズベキスタンの国内事情への介入を牽制してきたが、二、五年五月に起きたアンディジャン事件の影響で米国のウズベキスタンに対する人権批判がさらに強くなると、ウズベキスタンと米国の関係は悪化した。最終的に、ウズベキスタン政府はアフガニスタン向けに国内に設けられた米国の空軍基地を国外に移動させ、国内事情や人権問題に共通の見解を示す中国やロシアとの関係を強化しはじめたのである。

二〇〇五年のアンディジャン事件

アンディジャン事件は、二〇〇四年七月二十三日にアンディジャン市在住の二三人の実業家が逮捕されたことから始まる。彼らは、刑法第二四三条「犯罪組織の形成」、第一五九条「憲法に定められた国家基盤破壊の企て」、第二四四条第一項「治安を脅かす書類の作成もしくは配布」、第二四四条第二項「原理主義テロ集団の形成、指導と参加」違反の罪に問われた。彼らの初公判は二〇〇五年二月十日に行われたが、彼らの親戚が裁判所の近くで抗議行動やデモを行った。彼らに対して国家機関が特に厳しい措置をとったのは、彼らがイスラーム国家建設を呼びかけているとされる「アクロミィヤ」という組織を形成したり参加したりしたと疑われたからである。

「アクロミィヤ」は、一九九六年にアクロム・ヨルダシェフという人物によって組織された。その目的と理念はヨルダシェフが一九九二年に執筆した『イモンガ・ヨル（Imonga Yo!）』（信仰への道）という本で述べられている。彼は、「アクロミィヤ」が社会的な決まりとしてイスラームを受け入れ、国家全体がイスラームの教えに従うべきだと主張した。「アクロミィヤ」は平和的手段で目的を達成しようとした。これには二つの顔があったと言われている。まず、メンバーはアンディジャンで成功した実業家だった。利益の一部を

「アクロミィヤ」の活動費にし、学校や幼稚園、町のさまざまな行事への寄付も行っていった。他方、彼らは政権交代とローカル・レベルでの（最終的には国家レベルでの）イスラーム法執行を求めて活動を行っていた。

裁判にかけられた「アクロミィヤ」メンバーとされている二三人に対し、判決は二一五年五月十三日に下される予定だったが、その前日（十二日）の深夜（十三日午前零時三十分）、「アクロミィヤ」の支持者とされる武装集団がアンディジャンの交通警察署（警官三人）を攻撃し、武器（銃数十丁）を奪った。次に、ウズベキスタン国軍の基地を襲い、武器（銃数十丁）を手にした。さらに、彼らは逮捕された「アクロミィヤ」メンバーを解放するため、アンディジャンの刑務所に向かった。刑務所の門を大型トラックで破り、六人から二人と言われる受刑者を解放した。明け方、彼らはアンディジャン市の中心にある三つの機関（役所、警察署、公安局アンディジャン州本部）に向かった。役所を占拠したが、警察署と公安局では抵抗にあい断念した。それでも、午前六時三分までには、アンディジャン市は事実上反乱者の手に落ちた。

国家機関と反乱者たちとの間で交渉が行われたが、反乱を起こした集団の要求は転々とした。最初はバスの提供と逮捕されていた同志六人の解放だった。しかし、次第に要求は

エスカレートし、全国の刑務所に入っている同志の解放を求めたと言われている。

アンディジャン市の中心にある広場に住民が集まった。その一部は反乱者の親戚や家族だった。また、ウズベキスタンではめつたにない反政府抗議行動を面白がって広場に集まった人も大勢いたと言われる。

説得が失敗に終わったと判断した公安当局は武力で反乱を制圧した。その際、広場に集まった一般人にも犠牲者が出た。役所にいた反乱者に対して軍事的手段が行使されると、反乱者たちは三つのグループに分かれてアンディジャン市内から脱出を試みた。その際、反乱者は安全な脱出を確保するために警察関係者や国家機関関係者を人質にとり、自分たちの前を歩かせた。そのような反乱者の多くは、政府軍との撃ち合いの結果死亡するか捕まったが、隣国キルギスへの脱出に成功した者もいた。

数日後、キルギスとの国境付近にあるウズベキスタン側のカラ・スーという町で、ウズベキスタン政府の強硬な手段を批判した現地住民が、都市を事実上掌握した。その後、彼らは国境管理強化の一環として壊されていた、ウズベキスタンとキルギスをつなぐ橋を作り直した。そして、町の実力者が町の中央にあるチョイホナ（茶店）に集まり、数日間町政を運営した。しかし、アンディジャン周辺を再び掌握した政府軍がカラ・スーも制圧し、

反政府指導者の身柄を確保した。キルギス側に渡った人は難民認定を受けキャンプで生活を始めた。その一部はウズベキスタンに自発的に戻ったが、刑務所から反乱者によって解放されたとして強制的に刑務所に戻された者もいた。ウズベキスタン政府はキルギスに対して残りの身柄引き渡しを求めており、現段階（二〇一一年九月時点）ではキルギスと国連関係者が協議を行っている。この事件の死亡者・負傷者に関する報告はウズベキスタン政府と人権保護団体との間で大きく異なっているが、いずれにも共通するのは多くの人が亡くなったということである。

政府側は、このアンディジャン事件の責任は、①イスラーム原理主義、②「アクロミーヤ」、③ウクライナやキルギスなど旧ソ連地域で起こっていた「革命」を支持した国際勢力にあるといった矛盾の多い説明をした。これに対し、人権保護・民主化推進派は、アンディジャン事件は、①政府の人権侵害に対する国民の反発、②社会問題が未解決であることに対する国民の不満、③民主化の遅滞、野党の活動停止によって発生する過激派、などによると指摘した。彼らの説明に不明確な点が多いが、政府側の説明にも疑問が多く、国際社会からは疑問視された。それは例えば、ウズベキスタンのように自由が制限されている社会でこの事件を引き起こした勢力はいつたどのよう組織されたのか、彼らが警察な

どに気づかれずウズベキスタン国内を移動できたのはなぜか、彼らの目的は刑務所に入れられた同志を助け出すことだけだったのか、アンディジャン市の中心にある広場に集まった人々の中には一般人が大勢いたと報告されたが、彼らは政府への不満を表明するために集まってきたのか、などである。ウズベキスタン政府も、この事件の直接的原因はあくまでもイスラーム原理主義者によるテロとしながらも、アンディジャンにおける経済・社会的状況の悪化が及ぼした影響を強調している。実際、カリモフ大統領は二 六年十一月にアンディジャンを訪ねた際、アンディジャン州知事を解任した。彼は、その理由として、州の経済状況や人々の生活が悪化しつづけていること、また、それが要因となって、国民の不満がアンディジャン事件のような出来事で明らかになったことを強調した。

このような事件からもわかるように、ウズベキスタンの政治状況は非常に複雑なものである。現在に至るイスラーム原理主義とテロ事件の発生には、さまざまな理由があり、原理主義組織の拡大やウズベキスタン政府の対宗教政策の失敗という側面が存在する。しかし、根本的な理由は、やはり社会制度の劇的な変化に伴う生活水準の低下、貧困、将来への不安、安全確保の不足にある。これらは国家への不信を生じさせ、原理主義が影響力を拡大する背景となっている。